

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳 丹峰
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,675	△2.7	1,369	△23.5	1,543	△10.8	1,057	△7.2
28年3月期第3四半期	59,306	9.0	1,788	3.1	1,730	△18.9	1,139	△11.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 566百万円(△43.8%) 28年3月期第3四半期 1,006百万円(△31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	134.74	—
28年3月期第3四半期	145.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	44,029	14,142	31.7
28年3月期	45,763	13,884	29.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,969百万円 28年3月期 13,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	25.00	38.00
29年3月期	—	13.00	—		
29年3月期(予想)				25.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△4.9	2,000	△25.6	1,700	△32.1	1,100	△32.1	140.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,879,005株	28年3月期	7,879,005株
29年3月期3Q	31,364株	28年3月期	31,242株
29年3月期3Q	7,847,682株	28年3月期3Q	7,848,070株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8
受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカの大統領選挙を契機として大幅に円安が進行したため、輸出企業の景況感が改善、株価も上昇するなど景気にやや明るさが見える状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォン需要の一巡やタブレット端末の販売停滞で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に引き続き不透明感が増しております。

また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組み強化から安全性試験、環境試験等への取り組みは見られるものの、設備投資には慎重な姿勢が顕著となってきております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、個別では、売上高は、前年対比で1.3%程度の減少となりましたが、粗利益率の改善により営業利益はほぼ前期並みを確保いたしました。為替が急速に円安となったことから、第2四半期までに発生していた為替差損213百万円が解消したことで、経常利益は1,317百万円となりました。

連結では、国内子会社で4月に子会社化した株式会社エイリイ・エンジニアリングの負ののれん発生益の計上で、167百万円の営業外収益が発生したものの、海外で、中国を中心とする新興国経済の減速、株式の下落、英国の欧州連合離脱、テロの多発等で、全体として景気の減速感が強まっており、海外の販売子会社では売上が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57,675百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。営業利益は1,369百万円（前年同四半期比419百万円減）、経常利益は1,543百万円（前年同四半期比187百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,057百万円（前年同四半期比81百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,733百万円減少し、44,029百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,985百万円減少し、40,047百万円となりました。商品及び製品が410百万円増加しましたが、現金及び預金が558百万円、受取手形及び売掛金が1,822百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて252百万円増加し、3,982百万円となりました。土地等の増加により有形固定資産合計が122百万円、投資有価証券等の増加により投資その他の資産合計が143百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円減少し、26,919百万円となりました。短期借入金が2,829百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4,016百万円、未払法人税等が349百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて593百万円減少し、2,968百万円となりました。退職給付に係る負債が108百万円増加いたしました。長期借入金が735百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて257百万円増加し、14,142百万円となりました。その他の包括利益累計額合計が471百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,057百万円計上したことにより利益剰余金が759百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期業績予想につきましては、第4四半期は為替変動の予想も難しく、当社を取り巻く経済環境は依然厳しい状況が継続するものと思われま

す。平成29年3月期通期業績予想は、平成28年10月20日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりで変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付に係る負債)

第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職金規則に基づく退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。

当第3四半期連結会計期末における計上額は、108,654千円であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,900	5,636,912
受取手形及び売掛金	32,977,623	31,155,144
商品及び製品	1,737,081	2,147,505
仕掛品	13,747	79,584
原材料及び貯蔵品	67,016	97,470
繰延税金資産	126,359	121,470
その他	957,638	874,824
貸倒引当金	△42,597	△65,894
流動資産合計	42,032,771	40,047,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,768	1,018,067
減価償却累計額	△470,061	△598,486
建物及び構築物(純額)	406,706	419,580
車両運搬具	196,374	169,629
減価償却累計額	△122,828	△110,578
車両運搬具(純額)	73,545	59,050
工具、器具及び備品	1,105,838	1,208,002
減価償却累計額	△748,082	△859,722
工具、器具及び備品(純額)	357,756	348,280
土地	1,231,389	1,367,789
リース資産	19,052	13,588
減価償却累計額	△12,087	△9,548
リース資産(純額)	6,965	4,040
建設仮勘定	41,961	42,460
有形固定資産合計	2,118,324	2,241,201
無形固定資産		
リース資産	8,757	6,505
その他	121,829	109,533
無形固定資産合計	130,586	116,039
投資その他の資産		
投資有価証券	817,955	938,963
長期貸付金	121,994	122,054
その他	580,868	622,483
貸倒引当金	△39,409	△58,343
投資その他の資産合計	1,481,409	1,625,157
固定資産合計	3,730,320	3,982,398
資産合計	45,763,092	44,029,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822,384	12,805,995
短期借入金	9,922,065	12,751,440
リース債務	7,407	6,439
未払法人税等	518,522	168,925
その他	1,046,221	1,186,386
流動負債合計	28,316,600	26,919,187
固定負債		
長期借入金	3,497,082	2,761,781
退職給付に係る負債	—	108,654
リース債務	9,771	5,001
繰延税金負債	35,893	78,047
その他	18,975	14,740
固定負債合計	3,561,721	2,968,224
負債合計	31,878,322	29,887,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,040
利益剰余金	10,622,630	11,381,828
自己株式	△28,590	△28,735
株主資本合計	13,086,209	13,845,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,616	166,312
為替換算調整勘定	477,002	△42,260
その他の包括利益累計額合計	595,619	124,051
非支配株主持分	202,941	172,648
純資産合計	13,884,770	14,142,003
負債純資産合計	45,763,092	44,029,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,306,535	57,675,948
売上原価	52,410,122	51,302,609
売上総利益	6,896,412	6,373,338
販売費及び一般管理費	5,107,485	5,004,223
営業利益	1,788,927	1,369,114
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,946	26,723
仕入割引	53,670	46,545
負ののれん発生益	—	167,787
受取地代家賃	8,808	8,453
その他	29,538	49,058
営業外収益合計	128,963	298,568
営業外費用		
支払利息	71,317	61,431
手形売却損	958	966
為替差損	111,402	46,148
その他	3,737	15,760
営業外費用合計	187,415	124,306
経常利益	1,730,475	1,543,375
特別利益		
固定資産売却益	973	85
特別利益合計	973	85
特別損失		
固定資産売却損	370	23,821
固定資産除却損	147	1,805
特別損失合計	517	25,626
税金等調整前四半期純利益	1,730,932	1,517,834
法人税等	562,965	454,449
四半期純利益	1,167,966	1,063,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,943	5,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,022	1,057,411

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,167,966	1,063,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,262	47,695
為替換算調整勘定	△97,144	△544,995
その他の包括利益合計	△161,406	△497,299
四半期包括利益	1,006,559	566,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995,017	585,843
非支配株主に係る四半期包括利益	11,541	△19,757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
29年3月期第3四半期(千円)	57,675,948	64,695,127	14,986,053
28年3月期第3四半期(千円)	59,306,535	64,615,514	13,677,984
増減額(千円)	△1,630,587	79,613	1,308,068
増減率(%)	△2.7	0.1	9.6
28年3月期(千円)	85,174,705	84,772,573	7,966,873

※平成28年12月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額540,076千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高14,986,053千円との合計は、15,526,130千円となります。また、前期の第3四半期では、この価格未確定受注残高は、720,389千円があり、確定受注残高13,677,984千円との合計は、14,398,374千円でしたので、対前年同期比で1,127,755千円増加しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。